



浜銀総研 News Release



2018年5月15日

神奈川県内企業の2018年春の賃上げ状況

— 企業経営予測調査（2018年3月）特別調査結果 —

要 旨

【中堅・中小企業における賃上げの動きはさらに拡大】

神奈川県内中堅・中小企業の2018年春の賃上げ状況については、「賃上げを予定する」企業の割合が64.6%となる一方で、「実施しない」企業の割合は17.5%にとどまった。なお「賃上げを予定する」企業の割合は本調査を開始した2010年以降で最も高くなった。

【賃上げ幅を「拡大する」と回答した企業の割合は上昇】

前年と比べた賃上げ幅は、「拡大する」企業の割合が15.7%となり「縮小する」（7.4%）を2年連続で上回った。また前年調査に比べると、「拡大する」とする企業の割合が上昇する反面で、「前年並み」及び「縮小する」とする企業の割合は低下しており、県内中堅・中小企業における賃金の改善ピッチがさらに加速している姿がみてとれる。

【賃上げを検討する際に最も重視する項目】

賃上げを検討する際に最も重視する項目は、「自社の業績」が65.1%と最も多く、次いで、「雇用の維持・確保」（22.0%）が続いた。前年調査と比較すると、「自社の業績」をあげる企業の割合が低下した一方、「雇用の維持・確保」をあげる企業の割合は2010年の調査開始以来最も高くなった。最近の人手不足感の強まりを反映した結果といえよう。

(注) 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2018年3月、対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,187社[うち製造業383社、非製造業804社]、回答企業384社[うち製造業159社、非製造業225社]、回収率32.4%）のなかで、特別調査として今春の賃上げ状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 鹿庭 雄介
TEL. 045-225-2375

(賃上げを予定する企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が46.0%、「一部実施する」企業の割合が18.5%となった。この結果、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は64.6%となり、前年調査の61.1%からさらに上昇して本調査を開始した2010年以降で最も高くなった。一方、賃上げを「実施しない」企業の割合は17.5%と前年調査(19.6%)から低下した。県内中堅・中小企業における賃上げの動きがさらに広がりをみせていることが確認された。

製造業・非製造業別にみると、「賃上げを予定する」企業の割合は、製造業が73.7%と前年調査(69.4%)から上昇し、非製造業も58.1%と前年調査(55.8%)を上回った。

2018年春の賃上げ実施予定

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
	実施する	一部実施する					
全産業	244 (64.6)	174 (46.0)	70 (18.5)	66 (17.5)	0 (0.0)	68 (18.0)	378
製造業	115 (73.7)	90 (57.7)	25 (16.0)	16 (10.3)	0 (0.0)	25 (16.0)	156
非製造業	129 (58.1)	84 (37.8)	45 (20.3)	50 (22.5)	0 (0.0)	43 (19.4)	222

(注) 構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。以下の図表も同じ。

◎全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定
	実施する	一部実施する				
2010年	41.4	19.7	21.7	38.8	5.3	14.4
2011年	47.5	29.6	17.9	32.9	1.4	18.2
2012年	47.4	29.7	17.7	32.0	1.4	19.3
2013年	49.0	31.4	17.6	28.1	0.8	22.1
2014年	53.3	31.4	21.9	25.9	0.2	20.6
2015年	57.5	33.8	23.7	22.3	0.4	19.7
2016年	57.5	37.4	20.0	22.5	0.7	19.3
2017年	61.1	41.3	19.8	19.6	0.5	18.8
2018年	64.6	46.0	18.5	17.5	0.0	18.0

◎製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定
	実施する	一部実施する				
製造業						
2015年	65.6	44.8	20.9	11.0	0.0	23.3
2016年	66.5	47.7	18.7	11.6	1.9	20.0
2017年	69.4	48.1	21.3	13.1	0.0	17.5
2018年	73.7	57.7	16.0	10.3	0.0	16.0
非製造業						
2015年	53.7	27.8	26.0	27.8	0.7	17.8
2016年	52.1	31.3	20.8	29.0	0.0	18.9
2017年	55.8	36.9	18.9	23.7	0.8	19.7
2018年	58.1	37.8	20.3	22.5	0.0	19.4

(賃上げ幅)

前年と比べた賃上げ幅については、「前年並み」とする企業が71.5%と最も多くなり、次いで「拡大する」が15.7%、「縮小する」が7.4%となった。前年調査に比べると、「拡大する」とする企業の割合が上昇する反面、「前年並み」及び「縮小する」とする企業の割合は前年調査から低下した。県内企業における賃金の改善ピッチは前年に比べてさらに高まったとみられる。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「拡大する」企業の割合が18.3%と前年調査の10.0%から大幅に上昇した一方で、非製造業では13.4%と上昇が小幅にとどまった。

前年と比べた賃上げ幅

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数計
全産業	38 (15.7)	173 (71.5)	18 (7.4)	13 (5.4)	242
製造業	21 (18.3)	81 (70.4)	8 (7.0)	5 (4.3)	115
非製造業	17 (13.4)	92 (72.4)	10 (7.9)	8 (6.3)	127

(注)未回答の企業があるため、賃上げを予定する企業数と一致しない。

◎全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定
2010年	11.3	51.6	27.8	9.3
2011年	14.1	63.0	17.0	5.9
2012年	9.0	65.8	19.2	6.0
2013年	10.1	65.2	15.0	9.7
2014年	18.0	64.0	4.4	13.6
2015年	15.2	65.2	9.8	9.8
2016年	10.3	71.4	10.3	8.1
2017年	11.8	72.4	9.8	6.1
2018年	15.7	71.5	7.4	5.4

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定
製造業				
2015年	18.3	64.4	9.6	7.7
2016年	6.9	71.6	12.7	8.8
2017年	10.0	73.6	11.8	4.5
2018年	18.3	70.4	7.0	4.3
非製造業				
2015年	13.2	65.8	9.9	11.2
2016年	12.9	71.2	8.3	7.6
2017年	13.2	71.3	8.1	7.4
2018年	13.4	72.4	7.9	6.3

(賃上げを検討する際に重視する項目)

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が65.1%と最も多く、次いで「雇用の維持・確保」(22.0%)が続いた。前年調査と比較すると、「自社の業績」をあげる企業の割合が低下した一方、「雇用の維持・確保」をあげる企業の割合は、2010年の調査開始以来最も高くなった。最近の人手不足感の強まりを反映した結果といえよう。

賃上げを検討する際に重視する項目

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数計
全産業	237 (65.1)	80 (22.0)	15 (4.1)	26 (7.1)	6 (1.6)	364
製造業	105 (68.2)	34 (22.1)	5 (3.2)	7 (4.5)	3 (1.9)	154
非製造業	132 (62.9)	46 (21.9)	10 (4.8)	19 (9.0)	3 (1.4)	210

◎全産業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
2010年	71.3	12.9	2.7	11.3	1.8
2011年	73.4	12.9	3.2	8.9	1.5
2012年	75.5	12.8	2.7	6.9	2.1
2013年	76.3	11.6	3.6	7.8	0.7
2014年	62.2	18.3	4.4	13.9	1.2
2015年	70.9	16.2	3.3	8.1	1.5
2016年	66.7	18.3	3.1	10.1	1.8
2017年	68.8	20.5	3.5	6.0	1.3
2018年	65.1	22.0	4.1	7.1	1.6

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。